

～平成28年度当初予算の編成について～

平成28年3月25日 財務部財政課公表

行財政運営の透明性を高め、市民の皆さんに、本市の財政状況についてさらに理解を深めていただくため、予算編成過程の一部を公表しています。

平成28年度の一般会計予算は、前年度と比べて8億9,000万円増額の497億7,000万円です。そのほか、2企業会計(水道事業、公共下水道事業)および3特別会計(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業)の予算は次のとおりです。

○平成28年度予算の編成状況

(単位:千円)

会計区分		平成28年度			平成27年度 当初予算額 (D)	前年度予算 との比較 (E=A-D)
		当初予算額 (A)	当初要求額 (B)	当初要求額との比較 (C=A-B)		
一般会計		49,770,000	51,964,210	△ 2,194,210	48,880,000	890,000
企業会計	水道事業	3,148,000	3,148,000	0	3,279,000	△ 131,000
	【新設】 公共下水道事業	7,332,228	7,268,697	63,531	—	7,332,228
企業会計 合計		10,480,228	10,416,697	63,531	3,279,000	7,201,228
特別会計	国民健康保険事業	21,300,000	21,197,000	103,000	22,656,000	△ 1,356,000
	【廃止】 下水道事業	—	—	—	7,410,000	△ 7,410,000
	介護保険事業	11,099,000	11,519,550	△ 420,550	10,767,000	332,000
	後期高齢者医療事業	1,961,000	2,020,000	△ 59,000	1,767,000	194,000
特別会計 合計		34,360,000	34,736,550	△ 376,550	42,600,000	△ 8,240,000
合計		94,610,228	97,117,457	△ 2,507,229	94,759,000	△ 148,772

(※) 表中、当初要求額(B)は、各部局から提出された当初要求額(歳出)の総額です。

(※) 企業会計の予算額は、総支出額から減価償却費等を除いた額で表示しています。

○一般会計部局別予算額(部局名称・予算額は平成28年度のものです。)

(単位:千円)

部 局 名 称	平成28年度			※ 平成27年度 当初予算額 (D)	前年度予算 との比較 (E=A-D)
	当初予算額 (A)	当初要求額 (B)	当初要求額との比較 (C=A-B)		
政策部	510,690	517,678	△ 6,988	568,778	△ 58,088
市長公室 ※	512,611	579,048	△ 66,437	123,689	
財務部	1,518,418	1,831,882	△ 313,464	786,325	732,093
市民部 ※	1,235,246	1,144,401	90,845	949,693	285,553
福祉部	632,897	650,194	△ 17,297	854,716	△ 221,819
こども健康部	2,643,696	2,766,065	△ 122,369	3,061,664	△ 417,968
環境産業部	2,496,579	2,648,565	△ 151,986	2,075,196	421,383
建設部	2,511,971	3,424,700	△ 912,729	3,170,805	△ 658,834
都市部	1,242,175	1,341,297	△ 99,122	585,273	656,902
下水道部【廃止】	—	—	—	133,811	△ 133,811
行政委員会等	331,510	332,523	△ 1,013	413,708	△ 82,198
教育部	1,950,191	2,187,574	△ 237,383	2,180,222	△ 230,031
消防本部	464,531	551,559	△ 87,028	559,200	△ 94,669
職員給(人事課分)	8,486,868	8,572,074	△ 85,206	8,325,056	161,812
公債費	3,499,090	3,503,771	△ 4,681	3,711,847	△ 212,757
扶助費	13,228,114	13,249,394	△ 21,280	13,104,793	123,321
繰出金	7,524,786	7,669,742	△ 144,956	7,417,333	107,453
二市組合分担金	930,627	943,743	△ 13,116	807,891	122,736
予備費	50,000	50,000	0	50,000	0
計	49,770,000	51,964,210	△ 2,194,210	48,880,000	890,000

※ 平成28年度の組織改正に伴い、平成27年度当初予算額(D)の列は、市長室は市長公室に、くらし安心部は市民部に置き換えて算出しています。

○平成28年度の主な事業の概要(部局名称・予算額は平成28年度のものです。)

事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
政策部	【新規】 空き家対策事業費 [企画課]	422 地域住民や学識経験者、関係団体等と連携し、空き家の適正管理と有効活用を総合的かつ計画的に推進するため、空き家対策計画を作成する。
	企画事務費 [企画課]	941 人口減少・少子高齢化の進展を最重要課題として捉えた「総合計画後期基本計画」及び「地方版総合戦略」に掲げた事業の着実な進展を図るとともに、PDCAサイクルの体制を整える。
	【新規】 行政不服審査会運営費 [文書法制課]	164 行政不服審査法の全部が改正されたことにより、新たに市長の附属機関として、「秦野市行政不服審査会」を設置し、行政庁が行った処分に関する審査請求について、審査庁の諮問に応じて審査を行う。 ・委員数:3名 ・委員構成:法律、行政又は本市が執行する事務について知識経験を有する者 ・任期:3年
	行革推進経費 [行政経営課]	724 平成28年度からスタートする「第3次はだの行革推進プラン」については、市内の推進体制を整えるとともに、行財政調査会による外部評価を行い、着実な推進を図る。
	電算システム業務費 [情報政策課]	399,656 社会保障・税番号制度の施行に伴い、平成29年度から開始される団体間の情報提供に先立ち、市内システムと情報提供ネットワークシステムとの連携テストを実施するとともに、新たな自治体セキュリティ対策に向け、ネットワーク分離の推進及びセキュリティ機器の導入を行う。
	公共施設再配置推進事業費 [公共施設マネジメント課]	1,855 平成28年度を初年度とする「第1期基本計画後期実行プラン」の推進に努めるとともに、インフラを含めた「総合的な公共施設マネジメント」を行う。
市長公室	「広報はだの」等発行事業費 [広報課]	28,391 まちづくりには、市民と行政が課題や目標を共有し、知恵と力を出し合う「協働」が必要である。毎月1日と15日に発行する「広報はだの」等を通じて市の施策やイベント情報などを提供することで、「協働意識」を醸成していく。
	広報宣伝費 [広報課]	16,044 新聞やテレビなど、報道機関へ市の施策やイベント情報を積極的に提供する。 ICTの急速な普及に伴い、市の公式ホームページや公式ツイッターによる発信に加えて、新たに動画共有サービスを利用したシティプロモーションを実施する。
	職員研修費 [人事課]	13,211 本市の限りある人的資源を最大限活用し、多様なニーズに的確に対応するため、人材育成の重要な方策として、研修のさらなる充実に努める。特に、平成26年度から表丹沢野外活動センター等を中心に設置した「はだの職員づくり研修所」を中心に、「次世代アカデミー」の実施を継続するなど、多彩な講師による職員の感性を育む研修の充実に努める。 【研修体系】 ・自己啓発研修(自己啓発研修受講への助成、高等研究機関での研修受講の支援等) ・職場内研修(OJT、職場内での勉強会等) ・職場外(職員づくり研修所研修(階層別基本研修を含む。)、専門機関等への派遣研修、視察研修等)
	防災組織普及・啓発経費 [防災課]	2,056 災害発生時に市民が適切な行動がとれるよう自治会単位の講習会や市全体の講習会などの啓発事業を実施するとともに、「みんなで作る防災マップ」を作成するなど、地域の防災意識の向上を図る。
	非常配備経費 [防災課]	27,216 市内で発生するおそれのある台風、ゲリラ豪雨等の風水害災害の情報をもとに周知するとともに、気象観測体制や土砂災害警報システムの充実など災害対応力の強化により、安全・安心な市民生活の実現を図る。

	事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
市長公室	防災備蓄倉庫整備費 [防災課]	37,945	広域避難場所に設置している防災備蓄倉庫について、老朽化や手狭になったものから順次計画的な整備に取り組み、避難所の運営強化を図る。 平成28年度は、4箇所(東小、南小、洪沢中、南が丘中)に設置する。 また、災害時に孤立する可能性がある地区への防災備蓄倉庫の設置を計画的に進めるため、平成28年度は、三廻部地区に設置する。
	防災行政無線受信装置設置事業費 [防災課]	118,333	平成34年11月30日に現在のアナログの放送設備が使用できなくなるため、改正された無線設備規則に適合するよう、デジタル無線機器の整備を順次行う。 また、施設の老朽化に伴い、子局の建替及びスピーカの更新を行う。
	市営自転車駐車場管理費 [くらし安全課]	12,285	「秦野駅北口周辺整備計画」における自転車駐車場対策として、秦野自転車駐車場について、平成30年度の建替えに向けての事業に着手する。 ・自転車駐車場整備工事基本設計など
	地域安全運動推進費補助金 [くらし安全課]	30,863	住民の防犯意識の高揚を図り、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するとともに、「防犯カメラ整備プログラム」に基づき、市内各駅及び商店街に設置した防犯カメラの維持管理を行う。 また、新規設置に関しては、犯罪を起こさせない環境整備、市民の安心感の醸成の観点から、計画を前倒しし、13か所に26台のカメラを整備する。
	防犯灯設置管理費補助金 [くらし安全課]	54,658	防犯灯維持管理については、エスコ事業の中で対応するとともに、一層の安全を確保するため、自治会から要望が申請された30灯の新規設置を行う。
財務部	【新規】 新地方公会計推進事業費 [財政課]	3,000	平成29年度までに、統一的な基準に基づく財務書類の作成が求められていることから、27年度末に完成予定の固定資産台帳データの更新作業を行うとともに、公会計システムを導入し、29年度中の公表に向けた体制を整備する。
	車両集中管理費 [資産経営課]	37,446	安全対策、環境対策及び管理経費の削減に寄与するため、老朽化した公用車4台を低公害車に更新し、そのうち2台はリースによる導入を図る。 また、公用車の運転業務については、特定職員の運転業務を廃止し、タクシーや委託業務により対応する。
	庁舎維持管理費 [資産経営課]	215,745	庁舎の改修及び維持管理に努め、庁舎の環境整備及び老朽化の抑制に努める。 平成28年度は、本庁舎空調設備の賃貸借による更新を行うとともに、保守期間終了に伴う電話交換機の更新などを実施する。
	ふるさと寄附金記念品贈呈事業費 [資産経営課]	70,008	事務の迅速化を図るとともに、特産品のPRを強化することにより、寄附金の拡大に努める。 ・寄附管理等システムの導入 ・魅力ある特産品の充実及び感謝券利用事業所の増加など
	本庁舎耐震対策事業費 [資産経営課]	716,813	平成25年度に実施した耐震診断により、耐震性能が不足していることが明らかとなった本庁舎について、27年度から3か年の継続費を設定した中で、実施設計、耐震改修工事を実施する。
	電子入札システム共同運営事業費 [契約課]	8,705	県内の参加団体が共同で運用する電子入札により、稼働時間及びコストの縮減を図り、より公平性、透明性の高い入札機会を提供する。
	軽自動車税等諸税賦課費 [市民税課]	3,224	地方税法の改正に伴い、登録車両ごとに異なる税率が適用されるグリーン化特例(軽課)等に対応するため、(社)全国軽自動車協会連合会から車検証情報の提供を受け、適正な課税事務を行う。

事業名称 [担当課]		事業費 (単位:千円)	事業概要
財務部	滞納整理費 [債権回収課]	25,753	納税相談などにより市税滞納者と早期に接触することで、恒常的な滞納者の発生を 방지、担税力のある滞納者に対しては、差押えなどの積極的な滞納処分を行うとともに、差押え財産の公売を実施する。 さらには、税外債権の徴収一元化などにより、徴収率の向上に努める。
	市民活動支援事業費 [市民自治振興課]	4,875	市民団体の活性化や地域コミュニケーションの活性化を図る。 平成28年度は、市民や市民活動団体等と市が協働して実施する提案型協働事業の実施に向けた制度設計を行う。
市民部	文化会館管理費 [カルチャーパーク課]	144,306	設備等の経年劣化や利用者のニーズに対応するため、設備の安全性の確保、機能維持、快適性の向上や建物の長寿命化を図る。
	総合体育館管理費 [カルチャーパーク課]	107,227	アリーナ(メイン・サブ)、トレーニングルーム、武道場、弓道場等、施設の適切な維持・管理に努める。
	公園施設管理費 [カルチャーパーク課]	431,405	集中管理できる防犯カメラシステムを新たに導入し、カルチャーパークの適正な維持管理を行うとともに、カルチャーパークの玄関口である「じょうや児童遊園地」や臨時駐車場の整備などを行い、利用者の利便性の向上を図る。 また、野球場における球場外への飛球を防ぐため、未整備である三塁側に新たに防球ネットを設置する。
	図書館管理費 [カルチャーパーク課]	10,375	図書館利用者にとって快適安全な施設とするため、設備の保守点検等の維持管理を行うとともに、視聴覚室の有料開放に向け、老朽化した設備の改修を行う。
	総合窓口受付経費 [戸籍住民課]	25,451	戸籍や住民基本台帳に関する届出や住民票の写しなど諸証明の円滑な交付、国民健康保険、国民年金の資格取得・喪失などの総合窓口業務に取り組む。
	市民相談事業費 [市民相談人権課]	12,298	多様化する市民相談のニーズに対応するため、広聴事業と連携し、専門相談の充実を図る。 ・弁護士、司法書士、税理士などによる専門相談の実施 ・近隣トラブルや庁舎内の安全確保のため市民生活相談員を配置 ・外国籍市民が安心して生活を送れるよう生活上の困りごと解決のため外国人籍市民相談員を配置
	消費生活行政事業費 [市民相談人権課]	9,313	平成28年4月から施行する「秦野市消費生活センター条例」により、センターの役割や位置づけを明確化し、消費者トラブルの未然防止や減少に向け、さらに市民の消費生活の安定及び向上を図る。 ・高度な判断を必要とする相談業務への対応のため、神奈川県弁護士会に法律相談業務を委託 ・県などが実施するレベルアップ講座等に相談員を派遣
	男女共同参画推進事業費 [市民相談人権課]	2,916	市民との協働により男女共同参画社会の実現に向けた施策を展開する。また、女性相談については、内容が複雑・多様化しているため、相談者に寄り添って的確に、かつワンストップとなるよう相談体制の充実を図る。
	【新規】 (公財)秦野市スポーツ協会補助金 [スポーツ推進課]	47,962	(公財)秦野市スポーツ振興財団と秦野市体育協会が一元化されることに伴い、これまで本市が担ってきた体育協会事務局業務を新組織に移管するとともに、組織一元化及び事務局業務移管に伴う組織体制の安定化を支援する。
	おおね公園維持管理費 [スポーツ推進課]	106,294	施設の適切な維持・管理に努めるとともに、プールの結露対策や多目的広場の再整備などに取り組む。

事業名称 [担当課]		事業費 (単位:千円)	事業概要
福祉部	成年後見制度利用支援事業費 [地域福祉課]	13,243	平成27年度に秦野市社会福祉協議会への業務委託により設置した「秦野市成年後見制度利用支援センター」を継続運営し、成年後見制度の利用を希望する市民が個別に専門的な支援が受けられる体制の充実を図る。 ・障害、高齢の分野を問わず、市民や関係機関からの相談をワンストップで受け止める総合相談窓口の充実 ・後見等の業務を適切に行うことができる人材の育成・確保に向け、「成年後見制度に係る人材育成・活用計画」を策定 ・地域の関係機関と連携した取組みを進めるためネットワーク会議を開催 ・成年後見制度の普及啓発を実施
	臨時福祉給付金給付事業費 [地域福祉課]	181,009	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、平成27年度に引き続き、「臨時福祉給付金」を給付する。 ・支給対象者 簡素な給付措置:28,500人 低所得者の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金:1,950人
	生活困窮者自立支援事業費 [生活福祉課]	19,439	「生活困窮者自立支援法」に基づく、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給及び学習支援事業の実施により、生活困窮者の自立の促進を図る。
	生活保護費 [生活福祉課]	3,333,446	「生活保護法」に基づき、生活困窮者に必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、個々の世帯の状況に応じ、社会的、経済的自立などにに向けた支援を展開する。
	障害者等生きがいづくり事業費 [障害福祉課]	1,357	障害のある児童が、より元気に日常生活を楽しんでもらえるようクリスマス時期に心の贈り物(クリスマスプレゼント)を配布する。
	介護給付・訓練等給付費事業費 [障害福祉課]	2,540,000	在宅の障害者が地域で生活するために必要なサービスの提供や、施設に入通所している障害者への生活訓練、就労に必要な訓練等を行い、障害者の自立・社会参加に向けて支援する。
	社会参加促進事業費 [障害福祉課]	6,014	手話奉仕員・通訳者養成事業、点字広報等発行事業、精神保健福祉地域交流事業等の実施により、障害者の社会参加の促進を図る。
	【新規】 地域生活支援拠点整備促進事業費 [障害福祉課、資産経営課]	2,260	障害者の地域生活を支え、地域交流の場となる地域生活支援拠点の整備を促進するため、基礎的な調査として地質調査及び測量を行う。 ・地質調査委託:384千円 ・測量委託:1,876千円
老人いこいの家管理運営費 [高齢介護課]	3,517	老朽化に伴う不具合に対応するため、必要な修繕及び維持管理を行うとともに、引き続き、公共施設再配置推進計画及び行革推進プランに基づく地域への移譲に向け協議を進める。なお、「すずはり荘」については、新たな地域活動の拠点となるよう地元自治会へ建物を譲渡する。	
こども健康部	小児医療費助成事業費 [子育て支援課]	448,253	子育てに係る経済的負担の軽減を図り、子育て支援を充実するため、本年10月から、通院に係る医療費の助成対象を、現行の「小学4年生」までから「小学6年生」までに拡大する。
	子育てふれあい推進事業費 [子育て支援課]	35,115	定住化促進住宅「ミライエ秦野」の1階の二部屋を活用して7か所目となる「ほけっと21」を開設し、情報交換の場の提供、子育てアドバイザーによる育児相談等を実施することで、自宅で子育てする保護者の社会的孤立の防止、育児不安の解消を図る。
	保育所緊急整備事業補助金 [保育こども園課]	35,944	保育所の新設や老朽改築による保育環境整備などの保育所の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、待機児童の解消を図る。 平成28年度は、旧渋沢保育園の園舎を活用し、社会福祉法人が設置する認可保育所の整備を引き続き支援する。

	事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
こども健康部	公立認定こども園施設維持管理費 [保育こども園課]	110,752	みどりこども園において全園児に給食を提供するため、給食調理室の増築・改修工事を実施する。 ・みどりこども園給食調理室改修・増築工事費:68,200千円
	表丹沢野外活動センター管理運営費 [こども育成課]	92,892	表丹沢野外活動センターの適切な管理・運営を図るとともに、子どもたちや家族などが囲炉裏を囲んで触れ合い、ともに語らい、昔の生活を学習する「昔の生活学習館(仮称)」の建設工事を実施する。 ・実施設計委託:3,100千円 ・地質調査委託:3,500千円 ・建設工事費:36,500千円
	表丹沢野外活動センター森林遊び場(仮称)整備事業費 [こども育成課]	40,188	表丹沢野外活動センターの自然環境を活用した野外活動や里地里山と触れ合う場を拡充するため、表丹沢野外活動センター森林遊び場(仮称)の第1期整備工事を実施する。 ・整備工事費:40,000千円
	歯科休日急患診療所運営費補助金 [健康づくり課]	12,049	休日における歯科の救急患者に対し、迅速かつ的確な医療の実施を歯科医師会の協力を得て実施する。
	妊娠・出産包括支援事業費 [健康づくり課]	15,412	子育て世代包括支援センターの増設及び母子保健コーディネーターを増員配置するとともに、民間事業者が開設する産後ケア施設の利用者に対し、新たに利用料の一部を補助することで、妊娠、出産から育児までの切れ目のない支援の充実を図る。
	成人健康診査費 [健康づくり課]	250,000	がん、脳卒中、心臓病等の中高年層に多く見られる生活習慣病の予防対策として、市民健康診査及びがん検診を実施することにより疾病の早期発見・早期治療を促進して、市民の健康寿命の延伸を図る。
	予防接種事業費 [健康づくり課]	93,656	予防接種法に基づく定期の予防接種(ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、BCG、麻しん・風しん、日本脳炎、二種混合、水痘、子宮頸がんのワクチン)を実施する。子宮頸がんのワクチンについては、厚生労働省通知により「積極的な接種勧奨の一時差し控え」とし、県の方針による成人の風しんは継続する。
環境産業部	地球温暖化対策事業費 [環境保全課]	815	「秦野市環境基本計画」を着実に推進し、二酸化炭素排出量を抑制するため木質バイオマスストーブ設置費補助や「水と緑」を生かした再生可能エネルギーの導入について調査・研究する。
	野生鳥獣保護管理事業費 [環境保全課]	9,508	神奈川県及び近隣市町と連携し、野生鳥獣による生活環境、農林業及び生態系に係る被害の軽減と、生物多様性の確保及び生活環境の保全を図るため、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」及び「秦野市鳥獣被害防止計画」等に基づき、総合的・包括的な保護管理対策を推進する。
	地下水保全事業費 [環境保全課]	9,511	「秦野名水の利活用の指針」に基づき、秦野の地域特性に配慮した市民共有の財産にふさわしい秦野名水の利活用及び啓発を図る。 また、県水源環境保全税による交付金を活用し、秦野名水の保全管理のための水源管理システムの構築を進める。
	美化推進費 [環境資源対策課]	7,117	「はだの環境月間」を中心に、キャンペーン等を通じ、美化意識の高揚を図るとともに、地域美化清掃を実施している自治会や清掃ボランティア等の支援を行う。 また、新たな取組みとして、市内一斉美化清掃で回収した刈り草の資源化を図る。
	廃棄物対策審議会経費 [環境資源対策課]	528	平成19年度から33年度まで15年間の「秦野市ごみ処理基本計画」の最後の5年間(平成29年度から33年度)における一般廃棄物の減量等に関する事項について、廃棄物対策審議会や議会、市民等の意見を聞きながら計画の改訂を行う。

事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
生ごみ減量推進事業費 [環境資源対策課]	18,728	生ごみ処理機の購入、ディスプレイを設置した市民に対する補助金の交付を行う。生ごみ分別収集・たい肥化事業については、分別収集の対象自治会を拡大し、可燃ごみの4割を占める生ごみの減量資源化を推進する。 ・生ごみ分別収集自治会の拡大(5自治会→7自治会) ・生ごみ処理機増設(1基→2基)
農とみどりの整備事業費 [森林づくり課]	31,050	県の補助メニューを活用して、幅員が狭小な農道の拡幅整備を実施することにより、農業の機械化と安全を確保する。 ・戸川地区農道整備工事 L=45m ・堀西地区農道整備工事 L=120m
水源の森林づくり事業費 [森林づくり課]	14,098	標高300mを超える水源エリアにおける森林の枝打ち、間伐等による森林保全整備への支援を行うとともに、エリア内の整備状況を比較しながら、面的な広がりを持たせるなど、効率的な整備を推進する。
ふるさと里山整備事業費 [森林づくり課]	53,465	手入れの必要な私有林、共有林などの里山林において、市と山林所有者との間で協約書を締結し、市からの委託事業により、事業者による里山保全再生整備を実施する。 秦野市総合計画後期基本計画に位置付ける森林整備予定量54haの整備及び次年度整備予定量21.5haの森林調査を実施する。
地場産木材活用推進事業費 [森林づくり課]	1,232	秦野産材活用推進協議会を通じて、秦野産木材の需要拡大に取り組むため、引き続き、住宅の新築、リフォームに関する秦野産木材利用の支援事業を中心とした普及啓発や、利用の促進に関する基本方針に基づき、公共事業における秦野産木材の利用推進を図る。 また、特色ある森林育成を目指した秦野産ヒノキ苗木の育成や、秦野産木材需要喚起に向けた商品開発などの新たな取り組みを実施する。
市民による森林づくり事業費 [森林づくり課]	1,000	植樹(秦野市植樹祭)、育樹(下草刈り、苗木づくり等)、活樹(地場産材の活用)事業を実施する「市民による森林づくり実行委員会」に交付金を交付し、「はだの一世紀の森林づくり構想」の推進を図る。
農業経営基盤強化促進事業費 [農産課]	6,753	本市の中核的農業者である認定農業者の経営改善計画の達成に向けた支援をすることにより、中核的農業者の経営安定化並びに育成を図る。 ・農政推進委員会の開催、経営改善計画の認定 ・経営体育成支援事業補助金 ・秦野市認定農業者協議会への補助 ・予冷库整備事業補助金
「農」の担い手育成支援事業費 [農産課]	11,255	平成24年度に策定した「人・農地プラン」により、国の新規就農総合支援事業の活用による青年就農者の確保や農地集積を促進するとともに、農業後継者の研修に対する支援や「はだの市民農業塾」の実施により、多様な農業の担い手の育成確保に取り組む。
商店街街路灯等維持管理費補助金 [産業政策課]	6,915	商店街が管理運営する街路灯等の維持管理費の一部を補助することにより商業振興を図る。 平成28年度は、防犯灯としての役割も担っている商店街の街路灯について、商店会の負担を軽減し、経営意欲を喚起するため、LED化が完了している街路灯の電気料に対する補助率を75%から100%へ引き上げるとともに、LED化を促進するための修繕料に対する補助率も1/3から2/3へ引き上げる。
中小企業新製品・新技術開発等奨励補助金 [産業政策課]	1,500	中小企業が行う新製品や新技術に関する研究開発及び販路開拓に要する経費を補助することで、中小企業の創造的事業活動を促進する。 平成28年度は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関連した「新たなものづくり」の研究開発経費を補助対象に追加する。
中小企業人材育成事業費 [産業政策課]	1,650	中小企業が実施する人材育成事業に対して補助するとともに、経営講座を開催し、中小企業の技術力や経営管理能力の強化を支援する。

環境産業部

事業名称 [担当課]		事業費 (単位:千円)	事業概要
環境 産業 部	求職者就職支援事業費 [産業政策課]	656	女性、若者、高齢者及び障害者などの求職者全般を対象とした就職支援セミナーを開催し、求職者の早期の雇用促進を図る。 平成28年度は、カウンセリングの優先日に「不本意非正規雇用者枠」を追加するとともに、カウンセリング及びセミナーの受講生を対象に、電子メールを活用し、受講後に講師と相談できる新たなシステムを整備するなど、事業の充実を図る。 また、ニートや引きこもり状態の若者を就労支援する「西部地域若者サポートステーション」による、就職に役立つパソコン講座及び事務職で就職するための基礎講座を本市を会場に開催する。
	観光施設維持管理費 [観光課]	32,809	市内の観光地や観光施設等の適切な維持管理に努め、魅力ある観光地の創出を図る。 外国人観光客や女性客に快適な環境を提供するため、観光地の公衆トイレを洋式便器に改修するとともに、老朽化した看板の更新を行う。
	観光協会補助金 [観光課]	31,113	観光宣伝、観光企画事業、太鼓振興、各種イベントへの後援など、本市観光振興施策のソフト面の取組を中心に、本市の観光振興を支える一般社団法人秦野市観光協会の団体運営経費・事業経費に対して補助する。 また、新設した秦野駅観光案内所やデジタルサイネージを活用した観光案内業務、観光宣伝業務を行う観光協会に対する補助金交付基準の改正を行う。
	花のある観光地づくり推進事業費 [観光課]	4,485	ハイキングコース沿いの遊休農地等に、花を背景とした美しい自然環境を創出することで、誘客を図るとともに、市民に安らぎの場を提供する。 既存栽培箇所の震生湖、田原ふるさと公園、弘法山公園、上地区において栽培面積の拡充を図るとともに、桜の名所である弘法山公園においてはクヌギなどの落葉広葉樹を一部伐採したうえで、新たに桜を植樹し、さらなる誘客を図る。
建設 部	市道舗装費 [建設管理課]	37,825	老朽化した市道の舗装について、市道7号線ほか14路線を打ち換え、通行の安全を確保する。
	国庫関連市道舗装費 [建設管理課]	95,825	国の交付金を活用し、老朽化した市道の舗装について、市道6号線ほか3路線を打ち換え、通行の安全を確保する。
	国庫関連通学路整備工事費 [建設管理課]	54,436	国の交付金を活用し、通学路のカラー舗装や歩道の改修工事を行うことで、通学する児童や生徒の通行の安全を確保する。
	交通安全施設整備等経費 [建設管理課]	29,400	道路反射鏡、ガードレール、道路ライン路面標示、イメージ歩道等の交通安全施設の整備を行い、通行の安全を確保する。
	橋りょう長寿命化・耐震化事業費 [建設管理課]	136,830	「橋りょう長寿命化修繕計画」及び「橋りょう耐震補強計画」に基づき、3橋の修繕工事と耐震補強工事を行う。
	歩道設置事業費 [道路整備課]	81,500	市道6号線ほか3路線の歩道の整備を行う。 ・工事延長 L=418m ・用地買収 A=160㎡ ・物件補償 2件
	国庫関連歩道設置事業費 [道路整備課]	267,770	国の交付金を活用し、市道9号線ほか5路線の歩道の整備を行う。 ・工事延長 L=174m ・用地買収 A=320㎡ ・物件補償 6件 ・委託 1式
	市道改良事業費 [道路整備課]	280,700	市道80号線ほか8路線の市道の改良を行う。 ・工事延長 L=253m ・用地買収 A=279㎡ ・物件補償 8件 ・委託 1式
国庫関連市道改良事業費 [道路整備課]	385,350	国の交付金を活用し、市道82号線及び市道624号線の市道の改良を行う。 ・工事延長 L=335m ・委託 1式	

	事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
建設部	秦野SA(仮称)関連道路施設整備事業費 [道路整備課]	50,465	平成32年度の新東名高速道路の供用開始に合わせた秦野SA(仮称)へのスマートIC設置に向け、アクセス道路等の用地買収等を行う。 ・用地買収 A=1,440㎡
	橋りょう新設改良事業費 [道路整備課]	42,000	矢ヶ瀬橋の架け替え工事を行う。 ・工事延長 L=7m
	クリーンセンター周辺環境整備事業費 [クリーンセンター周辺整備担当、道路整備課]	503,437	クリーンセンター建設に伴う、周辺整備事業を行う。 ・利便施設整備事業(建築、電気設備、機械設備、外構工事) ・市道63号線道路改良事業
	定住化促進住宅事業費 [建築住宅課]	250,273	少子高齢化による人口減少対策の一環として、若年夫婦及び子育て夫婦向けの定住化促進住宅「ミライエ秦野」を設置するため、昨年度から引き続き、建物改修工事を行う。工事完了後は、入居者を募集し、本市への定住促進を図る。
都市部	まちづくり推進経費 [都市政策課]	27,871	「社会資本総合整備計画」に基づき、大秦ショッピングセンターの建替えに対する事業費補助及び秦野駅北口広場における関連事業の実施に向けた庁内調整を行う。
	都市計画策定事務費 [都市政策課]	40,045	新たな産業拠点として計画的な整備を図るため、新東名秦野SA(仮称)スマートIC周辺の事業化に向けた具体的な土地利用の検討及び平成29年度に実施する都市計画基礎調査に備えて都市計画基本図の修正を行う。
	公共交通推進事業費 [公共交通推進課]	12,648	公共交通の維持・確保に努めるとともに、持続可能な公共交通を目指して、乗合タクシー(6系統)の運行支援及びはだの交通スリム化推進事業等を実施する。
	乗合バス維持確保事業費 [公共交通推進課]	7,517	乗合バスのバリアフリー化に向けて、ノンステップバス(3台)の導入を支援する。
	【新規】 秦野駅南部(今泉)土地区画整理事業費 [都市整備課]	510,329	昭和54年に都市計画決定した秦野駅南部土地区画整理事業の未整備地区のうち、都市計画道路尾尻諏訪原線沿道の区域(約2.8ha)において、市施行による土地区画整理事業を実施する。
	公園新設改良事業費 [都市整備課]	29,000	社会資本整備総合交付金を活用し、市民に潤いのある生活空間を提供するため、新規公園の整備を行う。 ・いまがわちよう南公園(仮称)の整備 A=930㎡
	鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費 [都市整備課]	616,070	平成27年度に小田急電鉄と鶴巻温泉駅施設の整備に関する施行協定を締結したことから、駅施設整備に対する負担を行うとともに、県道立体横断施設の桁製作を実施する。 ・駅前広場整備 擁壁工事 ・広場周辺整備 宅地造成工事 A=740㎡ ・県道立体横断施設等整備 桁製作、基礎工事
議会事務局	議長会等経費 [議会事務局]	1,769	姉妹都市である秦野市と諏訪市の議員が、4年に2回(秦野市議会改選の翌年に諏訪市で開催、その翌年に秦野市で開催)、相互に訪問する形で合同研修会を実施している。 平成28年度は、秦野市議会改選の翌年に当たるため、諏訪市で実施する。
	事務局費 [議会事務局]	4,865	議場での審議の際、議員間や執行部などと情報を正確・迅速に共有し、議論を深めるため、また、そこでの発言趣旨や論点を市民により分かりやすく伝えるため、ICT(情報通信技術)を導入し、議会改革の推進を図る。

事業名称 [担当課]		事業費 (単位:千円)	事業概要
教育部	西中学校体育館等複合施設整備事業費 [教育総務課]	9,000	公募型プロポーザル方式で進めてきた西中学校体育館等複合化事業については、事業を取り巻く社会経済環境を踏まえて事業の見直しを行い、平成28年度は、必要な機能を複合化した多機能型体育館としての整備に向けた配置や機能等の整備構想を取りまとめ、事業の推進を図る。
	【新規】 幼稚園型一時預かり事業費 [教育総務課]	14,599	子育てしやすい環境づくりを推進するため、全ての公立幼稚園において、国の創設した在園児を対象に教育時間外も預かる「幼稚園型一時預かり事業」を導入し、利用しやすい安定的な子育て支援サービスを提供する。
	小・中・幼施設改修事業費(小学校給食設備等維持管理費を含む。) [教育総務課、学校教育課] (小学校費、中学校費、幼稚園費に計上)	205,615	学校施設の長寿命化を図るとともに、安全・安心な学習環境を確保するため、施設及び設備の計画的な改修・更新を図る。 ・南小学校西校舎棟等外壁塗装工事 ・堀川小学校受変電設備更新等工事 ・上小学校内部改修等工事 ・南小学校給食室換気扇送風機等交換工事 ・西小学校給食室等改修工事 ・大根中学校放送設備更新工事 ・南が丘中学校放送設備等更新工事 ・渋沢中学校受変電設備更新等工事 ・西幼稚園管理園舎棟屋上防水等工事 ・北幼稚園放送設備更新工事
	小・中学校教育費 [学校教育課] (小学校費、中学校費に計上)	95,161	小・中学校教育に必要な教材・教具、学校司書の配置等教育環境を整備し、教育活動の充実を図る。 また、中学校で使用する教科書の採択替に伴い、教師用教科書、指導書等を整備する。
	小・中学校ICT環境整備事業費 [学校教育課] (小学校費、中学校費に計上)	84,170	学校におけるICT教育の環境整備を推進するため、校務用パソコンの更新に合わせてデタッチャブル(着脱式)型のパソコンを導入する。 また、小学校において、ICTを活用した特色ある学校づくり研究校に、教員用及び児童用のタブレット端末を整備する。
	コミュニティ・スクール研究実践事業費 [教育指導課]	2,830	西中学校をコミュニティスクールに指定し、保護者や地域住民の参画を得ながら学校運営の改善や学校支援の充実を図る。 また、新たに研究実践校を募集し、調査研究及び準備を行い、拡大実施に向けて取り組む。
	【新規】 パサデナ姉妹校派遣研修事業費 [教育指導課]	1,169	平成32年度から導入予定となっている小学校3、4年生からの外国語活動、5、6年生での外国語の教科化を見通した中で、本市の特色ある取組みとして、教員がアメリカ合衆国パサデナ市の姉妹校を訪問し、英語運用能力の向上や異文化理解を深め、子どもへの指導の充実に繋げる。
	小・中学校教育指導助手派遣事業費 [教育指導課] (小学校費、中学校費に計上)	56,338	児童・生徒の基礎・基本的事項の理解及び定着、基本的生活習慣の形成、学校への適応力を高めるとともに、通常級に在籍する支援を必要とする児童・生徒に対して適切な指導を行うため、小学校に51人、中学校に3人の教育指導助手を配置する。
	特別支援学級介助員経費 [教育指導課]	47,689	特別支援学級に在籍する児童・生徒の学習活動の補助、休み時間の安全確保、学校行事等の引率、衣服の着脱等の介助のため、45人の介助員を配置する。
	学校ICT推進事業費 [教育研究所]	3,024	子どもたちがより意欲的に学習に向かい学びを深め学力向上に資するとともに、ICTを活用した授業づくり等を推進するため、学校におけるICT支援員による支援を行う。
ふるさと講座開催経費 [生涯学習課]	474	家庭教育や自然、文化などをテーマに秦野の魅力を再発見する講座を展開するほか、本市在住又は出身者を講師に招いた公開講座を開催する。	

事業名称 [担当課]		事業費 (単位:千円)	事業概要
教育部	各公民館営繕工事費 [生涯学習課]	25,630	公民館について、安全で快適な環境を維持するため、施設及び設備の改修工事を実施する。 ・本町公民館空調更新工事 ・南・上・東公民館高圧ケーブル等更新工事 ・北公民館駐車場整備工事
	図書課事務費 [図書館]	70,756	快適で利用しやすい魅力ある図書館づくりに向けて、民間委託を進め、開館時間の延長、貸出・返却窓口の充実等利用者サービスの向上を図る。
消防本部	消防団広報事業費 [消防総務課]	746	地域の防災力である消防団員の確保を推進するため、新たに消防団優遇制度を立ち上げ、消防団員の福利厚生を充実させるとともに、消防団フェスティバル等を開催し、消防団員の入団促進を図る。
	消防団車庫待機室整備事業費 [消防総務課]	25,008	地域防災の拠点である消防団車庫待機室の建替計画を進めるとともに、女性消防団員が所属する6分団3部のトイレを改修し、消防団活動の充実を図る。
	団用消防車両購入費 [消防総務課]	23,400	地域防災の要となる消防団の大規模災害時等における活動能力向上を図るため、救助資機材等を積載した多機能型小型動力ポンプ付積載車を配備する。 ・多機能型小型動力ポンプ付積載車 2台(1分団5部、5分団2部)
	【新規】 消防署西分署整備事業費 [消防総務課]	34,700	近年の超高齢化社会の進展による救急需要の増加対応及び平成32年度供用開始予定の新東名高速道路における事故対応能力の充実を図ることを目的に、消防署西分署(昭和49年建設)の建替工事を実施するため、平成28年度は、実施設計を行う。
	メディカルコントロール事業費 [警防対策課]	6,416	緊急度・重症度の高い傷病者の病院前救護を適切に行い、救命率の向上を図るため、気管挿管認定救急救命士を育成するとともに、救急救命士を病院研修等に派遣し、救急処置拡大等に対応できる体制を整え、救急高度化を推進する。
	消火栓整備工事負担金 [警防対策課]	8,320	火災による被害を最小限にするために不可欠である消火栓の更新・修理及び新東名高速道路の建設に伴う移設工事を実施し、災害に強いまちづくりを推進する。
	本部・署用消防車両購入費 [警防対策課]	132,630	平成32年度供用開始予定の新東名高速道路における災害対応を見据えた消防車両を整備するため、救助工作車を更新配備する。 救助工作車 1台(本署)
	救急高度化整備事業費 [警防対策課]	32,740	超高齢化社会の進展等に伴う、救急需要の増加に対応するため、消防車両更新計画に基づき、本署配備の高規格救急自動車を更新する。 ・高規格救急自動車 1台(本署)
住宅等防火対策経費 [予防課]	625	一般住宅から死傷者をなくすため、住宅防火対策を推進し、引き続き住宅用火災警報器等の設置及び維持管理を促進するとともに、各防火団体の強化を図る。	

○各部局の主な仕事(部局・課等名称は平成28年度のものです。)

部局名	課等名	主な仕事
政 策 部	企画課	政策の総合的企画・調整、総合計画、まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略、土地利用の総合調整、大学との事業提携、議会の総合窓口、広域行政、権限移譲
	文書法制課	条例、規則などの審査・公布・公表、情報公開・開示、行政不服審査会、個人情報保護、文書の收受・配布、完結文書の保存
	行政経営課	行財政改革の総括、行政組織、職員定数、行政評価、統計
	情報政策課	情報化の推進、電子計算業務
	公共施設マネジメント課	公共施設の効率的な管理運営、適正配置を図るための公共施設再配置計画の推進
	検査課	公共工事・委託業務の検査
市 長 公 室	秘書課	市長や副市長の秘書、ほう賞や表彰
	広報課	「広報はだの」の編集発行、ホームページの更新・管理、記者会見、市民意識調査、陳情・要望の受付、シティプロモーション
	人事課	職員の任免・配置(臨時職員・特定(非常勤)職員含む。)、採用試験、服務、人事評価、給与、研修、健康管理
	防災課	災害対策の企画・調整、地域防災計画の策定、総合防災訓練・防災思想の普及、自主防災組織の育成指導
	くらし安全課	危機管理対策、防犯対策、特定空家対策、交通安全対策、市営自転車駐車場管理運営、放置自転車対策
財 務 部	財政課	予算、決算、起債、交付税など財務の総合調整
	資産経営課	公有財産の管理や処分、市庁舎の維持管理、庁用車両の運行管理、行政区域・字区域の管理、環境管理システムの運用、土地開発公社との連絡調整、ふるさと寄附金
	契約課	公共工事・委託業務・物品調達などの入札・契約事務の統括管理
	市民税課	市税制度の総括、個人市県民税・軽自動車税・法人市民税・市たばこ税・入湯税の賦課、固定資産評価審査委員会の運営、市県民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税などの税の収納管理
	資産税課	固定資産税、都市計画税の賦課、固定資産課税台帳の閲覧
	債権回収課	市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税などの税及び保育料等の市公共料金の徴収、納税相談、訪問催告や文書催告など滞納者への対応、財産の差押え、差押え財産の公売
市 民 部	市民自治振興課	市民活動の推進、自治会組織との連絡調整・支援、地縁団体の法人化、市民の日、コミュニティ施策、文化振興、外国籍市民の支援、姉妹都市などの都市交流、平和推進
	カルチャーパーク課	カルチャーパーク(総合体育館、文化会館、図書館含む。)の管理運営・総合調整、文化芸術事業
	戸籍住民課	住民票、印鑑証明、戸籍証明書等の交付、住民異動・戸籍等の届出、連絡所(11か所)
	市民相談人権課	法律・行政相談、消費生活相談、同和対策、人権啓発、男女共同参画、社会を明るくする運動、人権擁護委員、保護司、更生保護女性会、人権相談、女性相談、ほうらい会館、ほうらい児童館
	スポーツ推進課	スポーツ・レクリエーション事業の開催、生涯スポーツの推進、各種スポーツ団体の指導・育成、スポーツ施設(カルチャーパークを除く。)及びスポーツ広場の維持管理

部局名	課等名	主な仕事
福祉部	地域福祉課	福祉総合相談、民生・児童委員、日赤募金、被災者援護、戦没者遺族などの援護、臨時福祉球菌、保健福祉センター、東日本大震災に係る避難者への支援
	生活福祉課	生活保護法による保護の実施及び自立助長、生活困窮者自立支援法による相談支援及び住居確保給付金の支給、行旅病人・死亡人対応、旅行者旅費支給、中国残留邦人支援
	障害福祉課	障害福祉サービス、各障害者手帳の交付、地域生活支援事業、自立支援医療の給付、児童福祉・発達支援給付事業、重度障害者医療費助成、在宅障害者等福祉手当、福祉タクシー等助成
	高齢介護課	生きがいづくり、介護予防、地域高齢者支援センター(包括支援センター)の統括、広畑ふれあいプラザ、介護保険被保険者の資格管理、介護保険の要介護認定業務、介護保険料の賦課・徴収、保険給付
	国保年金課	国民健康保険の資格得喪、国民健康保険税の賦課、保険給付、後期高齢者医療制度の資格・給付に係る窓口業務、保険料の徴収及び納付相談、国民年金被保険者の資格得喪、保険料免除申請、老齢福祉年金、国民年金受給相談
こども健康部	子育て支援課	児童手当、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成、小児医療費助成、母子家庭等自立支援助成、ひとり親家庭等の相談、私立幼稚園等就園奨励費補助金、子育て支援センター「ぼけっと21」、ファミリー・サポート・センター、コミュニティ保育
	保育こども園課	認定こども園、保育園、放課後児童ホーム
	こども育成課	子ども・青少年健全育成指導・啓発、青少年団体育成、青少年問題協議会、児童館、青少年指導員、青少年相談員、青少年施設管理・運営、児童虐待相談、児童・青少年相談、表丹沢野外活動センター
	健康づくり課	健康はだの21の推進、災害時医療対策、献血事業、中野健康センター、薬物乱用防止、墓地等の経営、狂犬病予防等、健康増進事業、健康診査・がん検診、感染症予防、自殺予防対策、食育の普及と推進、母子保健、予防接種
環境産業界部	環境保全課	環境基本計画の推進、地球温暖化対策、野生鳥獣の保護や愛護、公害防止対策、地下水保全対策、専用水道等、緑化の推進・緑の保全、くずのはの広場、自然観察の森
	環境資源対策課	ごみと資源物の収集・処理、粗大ごみ電話受付・自己搬入、動物の死体処理、ごみ減量・資源化の推進、美化推進、一般廃棄物収集運搬と処分業の許可、し尿処理、不用品交換
	森林づくり課	市民参加の森林づくり、森林・里山の有効活用、里山ふれあいセンター、林業振興、財産区、農道や農業用水路の調査・計画・整備・維持補修など、土地改良事業の推進や指導、林道の管理・整備
	農産課	都市農業振興施策の推進、特産振興、園芸畜産振興、農地の保全・確保対策、市民の農業参画の推進、鳥獣による農作物被害防除対策、地産地消の推進
	産業政策課	商工業振興、中小企業者への支援、商店街活性化への支援、勤労者の福利厚生
	観光課	観光振興、各種観光イベントの実施・支援、観光協会との連絡調整・支援、弘法の里湯
	クリーンセンター周辺整備担当	クリーンセンター周辺の環境整備
建設部	建設管理課	市道の認定、道路占用許可、駅前広場の管理、道路境界確定、道路台帳整備、道路・橋りょうの維持補修、災害復旧、通学路の整備、道路安全施設の整備・管理、公園内行為・公園占用・公園施設設置の許可、公園や緑地の整備・維持管理、公園愛護会・公園里親制度の手続
	道路整備課	道路・橋りょうの新設及び改良、狭あい道路の整備、都市計画道路の整備
	建築住宅課	市有建築物の工事設計及び監理監督、市営住宅の維持管理及び家賃等の徴収、ミライエ秦野
	国県事業推進課	国・県道などの整備促進、関係諸機関との連絡調整、高規格道路対策事務、スマートインターチェンジの整備促進及び総合調整

部局名	課等名	主な仕事
都市部	都市政策課	都市計画、まちづくり条例の総括、地域まちづくり推進協議会、住居表示、秦野駅北口周辺の基盤整備
	都市整備課	土地区画整理事業、公園・緑地の新設、鶴巻温泉駅南口周辺整備事業の実施
	公共交通推進課	都市交通施策、公共交通の輸送力増強・利便性の向上・利用促進、地域公共交通会議、交通スリム化施策の実施
	開発建築指導課	都市計画法の開発許可、まちづくり条例による環境創出行為に係る事務、土地の埋立て等の規制に関する条例の許可、景観まちづくりの推進に係る事務、建築基準法及び建築基準法に関する条例等の確認審査・検査・許認可、長期優良住宅の認定、低炭素建築物の認定、耐震改修等補助事業、屋外広告物の許可
行政委員会等	会計課	収入及び支出命令の審査、現金等の出納及び保管
	議会事務局	本会議、委員会などの議事運営、請願・陳情の受理、「議会だより」の発行
	農業委員会事務局	農地の振興対策及び利用調整、農業者年金、農地法に関する事務、「農業委員会だより」の発行
	監査事務局	行政及び財務に関する事務の執行などの監査、検査及び審査
	選挙管理委員会事務局	選挙の執行管理、選挙人名簿、在外選挙人名簿の調製、明るい選挙推進のための啓発
教育部	教育総務課	教育行政の総合的な企画調整、教育委員会会議、事務局など職員人事（県費負担職員を除く。）、市立幼稚園・学校の財産・施設の維持管理
	学校教育課	学級編制、教職員人事、通学区域、児童・生徒の就学手続、就学援助、保健、給食
	教育指導課	教育課程・学校運営への指導及び助言、教科指導、教職員研修、特別支援教育
	教育研究所	学校教育及び社会教育の調査・研究、不登校児童・生徒の支援・援助、青少年教育相談
	生涯学習課	社会教育・生涯学習の振興、社会教育・生涯学習施設の管理運営、人権教育・啓発、文化財調査・保存・啓発、市史資料の保存・管理
	図書館	図書館資料の収集・整理・閲覧及び貸出、読書案内及び調査研究活動等への支援、郷土資料の保存・活用、公民館及び学校等との連携、読書の普及推進
消防本部	消防総務課	消防事業の企画・推進・調整、人事・教育及び職員研修、庁舎及び消防施設の維持管理、消防団庶務、消防団員の教育訓練・福利厚生、消防団施設の維持管理、消防儀式
	警防対策課	消防危機管理対策、消防計画、消防車両・装備品、消防水利施設整備、メディカルコントロール体制の調整、救急隊員教育・研修、応急手当の普及・啓発、救急救命（救マーク）認定施設表示制度、医療機関との調整
	予防課	防火安全思想の普及・啓発、住宅防火対策、消防用設備の設置指導検査、火災原因調査、防火対象物・危険物施設などの査察や違反処理、煙火消費の許可・特定供給設備などの許可事務など
	情報指令課	通信施設の管理運用、配備計画、消防指令管制、通信・消防OAの運用及び研究、災害情報及び気象情報の収集伝達、火災警報発令、消防広報
	警備第一課・二課	消防署の事業計画・調整、火災・救急・救助の災害活動、水防計画、防火対象物の立入検査、火災予防条例に基づく届出の受理、火災原因調査、消防戦術の研究
上下水道局	経営総務課	上下水道局の財務・財産管理、上下水道事業経営の調整
	営業課	宅内の給水及び雑排水の処理、水道管・汚水管の埋設状況調査、ペットボトル飲料水の製造販売、水道利用加入金の徴収、給水申込み、量水器の取替、小型合併浄化槽の設置補助、上下水道料金の徴収
	水道施設課	水道施設の将来計画、水道施設の拡張・耐震化及び維持管理、水質検査、漏水対策
	下水道施設課	汚水・雨水管きよの維持管理、雨水管の埋設状況調査、下水道の整備計画、下水道（汚水・雨水）整備工事の設計施工管理、汚水処理施設の維持管理、水質管理、事業場排水の規制・指導